

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国4大銀行、日本で預金1兆円調達 中国・建設・工商・交通銀行、この3年で3倍に

■ 中国4大銀、日本で預金1兆円調達

中国本土系の四大銀行が日本国内で調達した預金残高はこの3年弱で3倍以上になり、昨年の9月末時点で1兆円規模に膨らんでいる。

日本経済新聞が日本に支店を置く中国、建設、工商、交通の4つの大手銀の財務諸表などを集計し、日中金融関係を表す指標として、四大銀が日本国内で調達した預金の推移を調べたもの。

尖閣後も6割以上増加

1000億円未満だった中国四大銀の預金は、2011年3月期以降に増加基調が強まった。12年9月には沖縄県・尖閣諸島の国有化で日中関係が悪化したが、13年3月期の預金は1年前と比べ6割増えた、13年9月末時点での預金は9925億円に膨らんでいる。

日本に進出する外国銀行の日本支店が集めた国内預金は約6兆5千億円で、そのうち中国四大銀の預金は15%を占めているという。

しかし日本から中国への輸出額は伸び悩んでおり10年の水準まで回復していない。日本を訪れる中国人の旅行客も12年10月から13年8月までほぼ一貫して前年を下回り、最近ようやく回復し始めた段階だ。

運用利回りを稼げない日本

日本国内の大手銀に1000万円以上のお金を預けた場合の標準金利は年0.025%。金利低下に伴い日本の生命保険各社は契約者に約束する運用利回りを稼げにくくなっている。

ある大手銀行は数百億円を中国四大銀に預けたが、中国四大銀と関係をつくっておけばアジアでの金融事業拡大の布石になるとの計算もある。

中国四大銀の一つは日本支店の13年4～9月の利払い費用が前年同期比で7倍弱になった。一方、この銀行の13年9月末と12年9月末の預金残高の伸び率は3倍強にとどまっている。

日本からの資金調達が急増しているのは、中国当局が金融を引き締めている影響も大きいという。

■ アジアの総資産トップ10、中国7名

2014年3月31日現在、アジア人経営者トップ10の資産総額は1699億ドルに達し、前年より52%増となった。統計の対象となった資産には、これらの経営者が持つ大企業の株式の他に、不動産、芸術品、航空機への投資も含まれている。

中国人経営者が、同ランキングで多くの席を占め、資産総額が1287億ドルに達しているが、アジア人経営者トップ10に中国人経営者は7名ランクインしている。

太陽電池大手・漢能太陽能の筆頭株主である漢能控股集团有限公司の李河君 CEO は、106億ドルの総資産で10位に入選した。

中国IT最大手のテンセントの創始者である馬化騰氏は、132億ドルの総資産で8位に入選した。

アジアの砂糖王と称される、福建省からの華僑である郭鶴年(ロバート・クオック)氏は、150億ドルの総資産で6位に入っている。

不動産開発大手・大連万達集団の王健林董事長(会長)は166億ドルで4位、嘉華国際集団の呂志和氏は211億ドルで3位、香港不動産業界の重鎮の李兆基氏は228億ドルで2位となった。

トップについたのは香港の大富豪、御年85歳の李嘉誠氏で、総資産は294億ドルだという。

■ 杭州市、上海自由貿易区と共同発展

上海市に近い浙江省の省都・杭州市は先般、『杭州市人民政府の中国(上海)自由貿易試験区との共同発展に向けた意見』を発表した。

『意見』では、国境にまたがる電子商取引の発展加速化、国際電子商務センターの建設、中国(杭州)ネット自由貿易試験区の設立申請など、上海自由貿易試験区との共同発展を図る施策が提起された。

杭州市はまた、上海自由貿易試験区との共同発展に向けた総体計画を制定し、関連プロジェクトを決めて早期にリストを発表することを予定しているという。

杭州市は上海特区との共同発展計画を進めている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 国際M&A、新興国が先進国超える

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、国境をまたぐ企業のM&A(合併・買収)で、途上国・新興国の企業による実行額が2013年に世界全体の56.5%を占め、先進国分(43.5%)を初めて上回った。食品やエネルギーの分野で中国などの企業が大型の買収をしかけたため、国際的なM&Aで新興国の存在感が一段と増している。

世界のM&A実行額は3490億ドル

2013年の世界のM&Aは実行額の合計で前年を5.2%上回る3490億ドルだった。このうち「途上国」に分類される中国などの企業が1.5%増の1294億ドル、「移行経済」と定義されるロシアなどの独立国家共同体(CIS)の企業が6.1倍の569億ドルをそれぞれ手がけた。これに対し先進国の企業は17.5%減の1517億ドルにとどまっている。

金額が逆転した背景についてUNCTADは先進国の企業による大型案件がソフトバンクによる米スプリント買収など主に情報通信の分野に限られた点を指摘した。一方で新興国・途上国の企業の買収先は食品や建材、ホテル、金融など多岐にわたったと説明している。

米日中が世界のM&Aを牽引

新興国の買収額を押し上げた案件としては中国の食肉加工大手、双匯投資発展による米同業大手スミスフィールド・フーズの買収があったほか、エネルギーの分野では中国石油天然気(ペトロチャイナ)がイタリア炭化水素公社(ENI)のモザンビーク事業の一部を取得。インドネシアのプルタミナは米コノコフィリップスからアルジェリアの油田の権益を買い取った。

UNCTADの分類でみると、途上国はM&Aに既存事業や新規事業への投資を合わせた海外直接投資の全体でも増勢を示しており、13年は前年比4.0%増の4600億ドルで過去最高だった。

ロシアなど移行経済との合計でみると世界全体に占める比率は過去最高の39%となった。

海外直接投資額の国別のランキングでは米国と日本が前年に続き首位と2位をそれぞれ保った。

中国は前年の4位から3位に浮上。ロシアは8位から4位に躍進している。

■ 上海著作権産業、増加値 2000 億元

上海市版權局(著作権局)は、このほど作成された2012年版「上海著作権産業報告書」によると、上海市の著作権産業の増加値が2012年に2184億7000万元(約3兆5670億円)に達し、初めて2000億元の大台を突破したと発表した。

そのうち、核心となる著作権産業の生産額は、1344億700万元(約2兆1950億円)に達したという。

著作権産業の商品の輸出入状況を見ると、上海市著作権産業の2012年の商品輸入額は140億700万ドル、輸出額は535億1000万ドルに達し、輸出額は輸入額の約3.8倍となった。

上海市版權局の蔡紀万副局長は、「上海市の著作権産業の輸出入は、黒字の有利な地位を維持した。輸出は高い増加率を維持している」と説明した。

上海市の著作権産業の就業者数は、2012年に105万4100人に達した。そのうち核心となる著作権産業の就業者数は69万4100人、相互依存型の著作権産業の就業者数は28万4500人、一部著作権産業の就業者数は7万5500人に達し、雇用促進効果を発揮した。上海市の著作権産業の2010年の就業者数は93万800人、2011年は100万5800人、2012年は105万4100人で、全体的に見て、上海市の著作権産業の就業者数は、高度発展の水準を維持している。

■ 中国、スイスからの商品にゼロ関税

「中国—スイス自由貿易協定」2014年7月1日より正式に実施され、中国とスイスの二国間貿易における圧倒的多数の商品がゼロ関税になる。中国はスイスから輸入する商品のうち84.2%をゼロ関税とし、スイスは中国から輸入する商品の99.7%をゼロ関税とする。

税目に基づき計算すると、両国の減免税の対象となる貨物が貿易総額に占める比率は96%以上に達する。中国が関税譲許を実施するスイスの商品には、主に金属製品、機械部品、家電、一部の腕時計、精密機器、ファインケミカル製品などが含まれ、スイスが関税譲許を実施する中国の商品には、すべての工業製品と一部の農産物が含まれるという。

「中国—スイス自由貿易協定」は、中国が欧州の先進国と締結した初の自由貿易協定となる。

**（株）日本M&Aセンター（東証1部上場企業）と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
（株）日本M&Aセンター（東証1部上場）と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 戦略的な中国進出支援
- 2 戦略的な中国展開支援
- 3 戦略的なM&A展開支援
- 4 レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 イベント会場での代理店募集
- 6 セミナー会場での販売促進
- 7 低価格での現地法人設立
- 8 戦略的税務・法務・会計支援
- 9 有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11（内田会計事務所）

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431